



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東  
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	16,373	3.8	483	△23.4	443	△26.3	105	△68.6
2019年3月期第3四半期	15,778	11.4	631	13.7	601	△6.1	334	△15.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 453百万円 (75.6%) 2019年3月期第3四半期 258百万円 (△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	3.51	—
2019年3月期第3四半期	11.18	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	22,656	8,362	36.7	278.36
2019年3月期	23,093	8,712	37.6	289.98

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 8,325百万円 2019年3月期 8,672百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.7	1,153	3.0	1,150	6.6	677	△3.2	22.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	31,256,600株	2019年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,348,528株	2019年3月期	1,348,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	29,908,072株	2019年3月期3Q	29,908,072株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の底堅い推移や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られる一方、米中間の貿易摩擦の長期化に加え、国内で相次ぐ自然災害や消費税増税などによる景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、国内建設市場においては、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っており、また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的には公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事事業に進出し、さらには、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業においては、ケーブル製品分野における災害復旧・橋梁耐震及び海外向け案件での製品納入が好調であったことやコンクリート各種製品の売上也寄与いたしました。また、建築用資材の製造・販売事業においても、鉄鋼製品の資材販売や鉄骨工事が活況に推移したことなどから、売上高163億73百万円（前年同期比3.8%増）と増収となりました。

利益面では、相次いで発生した台風・豪雨災害による工事遅延に伴う追加費用の発生などにより、営業利益4億83百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益4億43百万円（前年同期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応が進められている中、日本各地で発生が相次いだ地震・豪雨災害などの対策工事が進められております。そのようななか、ケーブル製品分野において、『グラウンドアンカーケーブル』の漁港耐震工事での販売が好調であり、鉄鋼製品分野の『KIT受圧板』で豪雨災害対策工事を中心とした販売が堅調であり、また、海外物件等での『外ケーブル』や国内の橋梁耐震補強製品の販売も好調に推移したことから増収となりましたが、人材確保や物流コストの増加等により減益となりました。

コンクリート製品分野においては、2019年10月の台風19号による直撃を受けたことにより、管轄諸官庁より被災地域での応急復旧工事等の最優先および工事の一時中止措置もあったため、売上は低調に推移いたしました。

この結果、この事業の売上高は74億10百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益3億75百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

## (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等を中心とした建築金物分野において、首都圏市場では大型の都心再開発工事等は継続しておりますが、東京オリンピック・パラリンピック関連工事については終了したこともあり、売上は低調に推移いたしました。

鉄骨工事分野においては、各事業所での好調な受注から鉄鋼製品の販売が進み、設備投資の生産性向上も図られたことから、当事業の売上・利益確保に貢献いたしました。

この結果、この事業の売上高は70億49百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益3億37百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しており、特にアフリカのフランス語圏での強みを生かしてコンサルタント業界を牽引すべく、引き続き安定した受注獲得に向けて事業を推し進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「東ティモール国道路維持管理水準向上プロジェクト」「カメルーン国ドゥアラ市ユブウェ水揚場・魚市場整備計画DD」などの案件が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は3億89百万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は22百万円（前年同期は55百万円の営業利益）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、中長期の視点で国土強靱化対策に充てる公共事業予算を安定的、持続的に確保する閣議決定がなされたこともあり、受注環境は引続き良好に推移していくものと思われま

す。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、利益面で二度にわたる豪雨災害の影響を大きく受けたことから、工事中断に伴う待機費用等の原価増加による影響があり、増収・減益となりました。

この結果、この事業の売上高は15億23百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益67百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は226億56百万円（前連結会計年度末比4億37百万円減）となりました。内訳は、流動資産146億54百万円（前連結会計年度末比5億40百万円減）、有形固定資産57億61百万円（前連結会計年度末比5億47百万円増）、無形固定資産3億10百万円（前連結会計年度末比45百万円減）、投資その他の資産19億28百万円（前連結会計年度末比3億98百万円減）でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が3億32百万円、有形固定資産合計が5億47百万円増加いたしましたが、現金及び預金が5億20百万円、受取手形及び売掛金が8億35百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は142億93百万円（前連結会計年度末比87百万円減）となりました。内訳は、流動負債が95億25百万円（前連結会計年度末比2億6百万円増）、固定負債が47億67百万円（前連結会計年度末比2億93百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、短期借入金が6億20百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億76百万円、社債・長期借入金が3億43百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は83億62百万円（前連結会計年度末比3億49百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億5百万円増加いたしましたが、株主配当金の支払により利益剰余金が2億99百万円、持分法適用会社の減少に伴う変動による利益剰余金が5億4百万円減少したことや、その他の包括利益累計額合計が3億50百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2019年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,132,395	4,611,987
受取手形及び売掛金	7,552,636	6,717,244
商品及び製品	569,387	641,893
仕掛品	624,925	836,864
原材料及び貯蔵品	1,140,554	1,473,145
その他	200,720	403,667
貸倒引当金	△25,120	△29,930
流動資産合計	15,195,500	14,654,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617,309	1,642,777
機械装置及び運搬具(純額)	595,416	679,360
工具、器具及び備品(純額)	68,524	77,877
土地	2,788,898	2,788,898
リース資産(純額)	136,679	277,987
建設仮勘定	7,427	294,779
有形固定資産合計	5,214,256	5,761,682
無形固定資産		
のれん	274,082	232,020
その他	82,172	78,677
無形固定資産合計	356,254	310,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608,296	1,353,893
その他	747,158	603,185
貸倒引当金	△28,348	△28,275
投資その他の資産合計	2,327,106	1,928,804
固定資産合計	7,897,617	8,001,184
資産合計	23,093,118	22,656,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838,269	4,461,907
電子記録債務	1,248,076	1,246,435
短期借入金	300,522	920,522
1年内返済予定の長期借入金	1,270,408	1,283,528
1年内償還予定の社債	177,000	177,000
未払法人税等	158,694	107,312
賞与引当金	115,677	57,672
工事損失引当金	—	381
その他	1,211,300	1,271,220
流動負債合計	9,319,948	9,525,979
固定負債		
社債	365,000	276,500
長期借入金	3,356,175	3,101,508
役員退職慰労引当金	613,210	518,115
退職給付に係る負債	416,950	415,358
資産除去債務	153,616	146,344
その他	155,581	309,479
固定負債合計	5,060,533	4,767,304
負債合計	14,380,481	14,293,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	991,898	991,898
利益剰余金	6,633,655	5,935,503
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,605,833	7,907,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,610	382,671
為替換算調整勘定	△3,303	—
退職給付に係る調整累計額	40,510	34,782
その他の包括利益累計額合計	66,817	417,454
非支配株主持分	39,985	37,636
純資産合計	8,712,636	8,362,772
負債純資産合計	23,093,118	22,656,056

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
売上高	15,778,058	16,373,364
売上原価	11,851,471	12,322,926
売上総利益	3,926,587	4,050,437
販売費及び一般管理費	3,295,532	3,567,252
営業利益	631,054	483,184
営業外収益		
受取利息	195	118
受取配当金	5,159	5,558
受取手数料	6,594	7,704
受取家賃	6,822	6,781
為替差益	3,108	—
貸倒引当金戻入額	4,595	286
その他	35,118	28,162
営業外収益合計	61,595	48,611
営業外費用		
支払利息	32,269	25,916
売上割引	13,527	14,296
為替差損	—	1,904
寄付金	3,130	3,166
持分法による投資損失	38,591	37,279
その他	3,552	5,726
営業外費用合計	91,072	88,291
経常利益	601,577	443,504
特別利益		
固定資産売却益	3,107	1,299
投資有価証券売却益	4,413	—
特別利益合計	7,520	1,299
特別損失		
固定資産売却損	62	3,502
固定資産除却損	578	413
投資有価証券売却損	—	18,735
投資有価証券評価損	3,050	—
ゴルフ会員権売却損	130	—
役員退職慰労金	3,000	47,700
災害による損失	—	3,219
特別損失合計	6,821	73,569
税金等調整前四半期純利益	602,276	371,235
法人税等	262,292	268,548
四半期純利益	339,984	102,686
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	5,679	△2,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,304	105,034



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	339,984	102,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,275	353,061
退職給付に係る調整額	△4,864	△5,728
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,710	3,303
その他の包括利益合計	△81,851	350,636
四半期包括利益	258,132	453,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,453	455,671
非支配株主に係る四半期包括利益	5,679	△2,348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,700,716	7,196,542	488,986	1,391,813	15,778,058	—	15,778,058
セグメント間の内部売上 高又は振替高	439,028	—	—	200	439,228	△439,228	—
計	7,139,745	7,196,542	488,986	1,392,013	16,217,287	△439,228	15,778,058
セグメント利益	504,194	165,935	55,154	131,730	857,015	△225,960	631,054

(注) 1. セグメント利益の調整額△225,960千円には、セグメント間取引消去1,323千円、のれんの償却額△60,681千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,602千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,410,639	7,049,806	389,712	1,523,205	16,373,364	—	16,373,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	364,666	—	—	4,100	368,766	△368,766	—
計	7,775,306	7,049,806	389,712	1,527,305	16,742,130	△368,766	16,373,364
セグメント利益又は損失 (△)	375,249	337,643	△22,205	67,981	758,668	△275,484	483,184

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△275,484千円には、セグメント間取引消去10,563千円、のれんの償却額△42,062千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△243,985千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。